



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 秀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉澤 康

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 075-352-4111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,929	△3.2	1,241	△10.4	1,423	5.8	423	140.0
23年3月期	50,555	△2.9	1,385	△21.9	1,345	△28.9	176	△77.2

(注) 包括利益 24年3月期 385百万円 (—%) 23年3月期 △155百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.79	—	2.9	5.6	2.5
23年3月期	17.83	—	1.2	5.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,575	14,630	57.0	1,472.16
23年3月期	25,075	14,523	57.9	1,465.17

(参考) 自己資本 24年3月期 14,587百万円 23年3月期 14,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,974	△1,033	△588	6,332
23年3月期	1,922	△577	△436	5,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	168.3	2.0
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	297	70.1	2.0
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	50,600	3.4	1,500	20.9	1,550	8.9	700	65.1	70.64

(注) 当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節の変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,909,400 株	23年3月期	9,909,400 株
24年3月期	309 株	23年3月期	309 株
24年3月期	9,909,091 株	23年3月期	9,909,141 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年5月15日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州の財政危機や株価の低迷など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当ブライダル業界におきましては、少子化による婚姻組数の減少傾向と東日本大震災による心理的・経済的影響もあり、平成23年度の婚姻届出推計件数は67万組（前年70万組）と前年より4.3%の減少となりました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の多様化・多極化するニーズに応じた商品・サービスの提供とお客様のニーズを捉え提案するコンサルティングを通じて、「家族の絆づくり、かけがえない思い出づくり」のお手伝いをすべく、事業展開を行ってまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、ハワイの「ホヌカイヤニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」においてハワイ屈指のロケーションと日本品質のおもてなしを融合した新しいスタイルの「リゾート婚」を提案し、付加価値の創造に取り組んでまいりました。さらにお客様がリゾートの雰囲気を楽しみながら、挙式の準備をすすめて頂けることをコンセプトに「大宮店」を「大宮ソニックシティ店」として移転・リニューアルし、お客様一人ひとりへのおもてなしを実現すべく、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また成長著しいアジアマーケットにおける新地域での展開として、シンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」において、地元カップル向けの挙式サービスを開始し、積極的にアジア事業の拡大を行い、アジア全体の挙式は1,000組を超える取り扱いとなりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、「目黒雅叙園」では初となる独立型チャペル「ヴィラ ディ グラツィア」をオープンし、絆をテーマに、感謝の気持ちを伝える演出を多彩に取り入れた新しいスタイルの結婚式を提案しております。また震災後に一時閉鎖を余儀なくされた「メルパルク仙台」も営業再開し、地域に根ざしたサービスの提供に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は、挙式取扱組数の減少により、売上高48,929百万円（前年同時期比3.2%減）、営業利益1,241百万円（同10.4%減）、経常利益1,423百万円（同5.8%増）、当期純利益423百万円（同140.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

婚礼単価は増加したものの、東日本大震災の影響で挙式取扱組数が減少したため、売上高は、20,338百万円（前年同時期比6.1%減）、営業利益は975百万円（同35.2%減）となりました。

② ホテル・国内挙式

東日本大震災の影響による一部施設の営業休止や宴会の延期・キャンセル等があり、売上高は、28,590百万円（同1.0%減）、営業利益は227百万円（前年同期 営業損失119百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、日本人の婚姻組数の減少とお客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の拠点網やホスピタリティの高い人財力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

リゾート挙式におきましては、原点に立ち返って、リゾート婚事業に資源の集中を行い、一組あたりのお客様に対する感動と付加価値の向上を図ってまいります。また店舗運営の効率化を行い、営業効率を高めることにより、利益率の改善を行ってまいります。

ホテル・国内挙式におきましては、メルパルク仙台の通年稼働による業績回復と目黒雅叙園の「ヴィラ ディ グラツィア」の通年稼働による挙式事業の強化等で収益力の向上に取り組んでまいります。

成長戦略であるアジアでのローカル挙式におきましては、シンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」が通年稼働し、アジアのお客様の取扱組数の増加を見込んでおります。

このような取り組みにより、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高50,600百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益1,500百万円（同20.9%増）、経常利益1,550百万円（同8.9%増）、当期純利益700百万円（同65.1%増）を見込んでおります。当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節の変動があり、当社グループは業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については、連結業績予想の開示を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金の増加1,307百万円があったものの、有形固定資産の減少498百万円や差入保証金の減少198百万円により、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、25,575百万

円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加などによる流動負債の増加476百万円等により、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、10,944百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益423百万円、配当金の支払297百万円等により、前連結会計年度末より107百万円増加し、14,630百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,974百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,033百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが588百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,307百万円増加し、6,332百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,051百万円増加し、2,974百万円（前年同期比54.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,051百万円のほか、主に減価償却費1,916百万円、仕入債務の増加546百万円、法人税等の支払額574百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,033百万円（前年同期比78.9%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,156百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は588百万円（前年同期比34.8%増）となりました。これは、短期借入金の増加83百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済533百万円、配当金の支払額297百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第46期 平成22年3月期	第47期 平成23年3月期	第48期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	57.9	57.9	57.0
時価ベースの自己資本比率（%）	39.7	29.8	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	1.2	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.8	78.0	117.8

* 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、安定配当の維持及び当期の業績等を勘案し、当初の予定どおり、1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきたいと存じます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいり所存であります。

なお、次期の配当につきましては、次期連結業績予想をもとに、1株当たり（年間）30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」、「売上高」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野と捉え、事業拡大に努めております。

海外市場、特にアジアにおける婚礼サービスは、飛躍的な成長が期待できる分野であり、M&Aや提携も視野に置いて、拡大に注力してまいります。一方、国内市場においても挙式をしない、いわゆる「なし婚」層など未開拓の市場があり、お客様が求められるニーズにあった婚礼サービスを提案提供することで、潜在需要を引き出せる余地は大きいと考えております。

アジアなど「事業のエリア」、衣裳・映像・美容などの「事業のコンテンツ」の両面で事業拡大の可能性は大きく、今後も様々な施策展開により、競争力を強化して「成長」と「収益」を伴った事業構造を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当ブライダル業界におきましては、これまで文化・習慣・しきたりに縛られてきた結婚式が、本来的な目的指向型へと変化し、お客様の結婚式に対して求めるニーズがますます多極化しております。また、競合他社におきましても、従来にはなかった形式で結婚式の提案する企業が登場してきており、ブライダル業界は大きな変化を迎えております。

そのような中で、当社グループは更なる成長をし続ける企業となるため、お客様の求めるニーズに対して迅速にお応えできる商品・サービスを提供できるよう、主力事業であるリゾート挙式事業の強化を図り、ホテル事業においてもより地域密着型の施設となるように取り組むことで、お客様へ「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」を提案して参ります。

収益力強化のため、当社グループの固定費の削減及び変動費化を中心とした販売管理費の見直しの実施及び効率化に取り組み、グループ各社独自の強みをより一層活かすことで、収益力の強化を図ります。

これらの施策を実行し、当社グループがさらにお客様のご支持を獲得するためには、事業の柱を中心で支える高いホスピタリティをもった人財が必要不可欠となります。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルを持つための人財強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループの更なる発展を支える高いホスピタリティをもつ人財を輩出できる体制を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	6,336
売掛金	1,504	1,812
商品及び製品	237	168
仕掛品	32	33
原材料及び貯蔵品	596	545
繰延税金資産	508	371
その他	1,158	973
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	9,035	10,208
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,011	1,121
減価償却累計額	△725	△888
貸衣裳（純額）	285	233
建物及び構築物	11,105	11,629
減価償却累計額	△5,144	△5,897
建物及び構築物（純額）	5,961	5,732
工具、器具及び備品	4,500	5,313
減価償却累計額	△3,037	△4,040
工具、器具及び備品（純額）	1,462	1,272
土地	2,603	2,603
建設仮勘定	19	4
その他	518	551
減価償却累計額	△262	△307
その他（純額）	255	243
有形固定資産合計	10,588	10,090
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	221	186
繰延税金資産	680	862
差入保証金	3,476	3,278
その他	137	85
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	4,477	4,374
固定資産合計	16,039	15,366
資産合計	25,075	25,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501	2,044
短期借入金	316	400
1年内返済予定の長期借入金	533	500
未払金	1,093	1,267
未払法人税等	413	307
前受金	2,335	2,172
賞与引当金	573	456
その他	992	1,087
流動負債合計	7,759	8,235
固定負債		
長期借入金	1,500	1,200
再評価に係る繰延税金負債	25	22
退職給付引当金	188	416
資産除去債務	542	567
その他	536	502
固定負債合計	2,793	2,708
負債合計	10,552	10,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,757	7,884
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,971	16,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	22
繰延ヘッジ損益	4	22
土地再評価差額金	△906	△903
為替換算調整勘定	△565	△652
その他の包括利益累計額合計	△1,453	△1,510
少数株主持分	4	43
純資産合計	14,523	14,630
負債純資産合計	25,075	25,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,555	48,929
売上原価	17,072	16,108
売上総利益	33,482	32,820
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,958	11,110
賞与引当金繰入額	464	259
退職給付引当金繰入額	197	217
賃借料	6,371	6,322
その他	14,105	13,670
販売費及び一般管理費合計	32,097	31,579
営業利益	1,385	1,241
営業外収益		
受取利息	15	13
受取賃貸料	64	57
受取補償金	65	96
雑収入	118	97
営業外収益合計	263	265
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	116	—
賃貸費用	16	12
支払手数料	23	23
開業費	92	—
雑損失	29	22
営業外費用合計	303	83
経常利益	1,345	1,423
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70
固定資産売却益	163	—
その他	7	16
特別利益合計	170	86
特別損失		
減損損失	335	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
災害による損失	44	148
事業再編損	—	88
適格退職年金終了損	—	142
施設店舗整理損	136	44
その他	95	35
特別損失合計	1,004	459
税金等調整前当期純利益	511	1,051
法人税、住民税及び事業税	584	668
法人税等調整額	△250	△58
法人税等合計	334	609
少数株主損益調整前当期純利益	177	441
少数株主利益	0	17
当期純利益	176	423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	9
繰延ヘッジ損益	△26	17
土地再評価差額金	—	3
為替換算調整勘定	△299	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△333	△58
包括利益	△155	385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△156	366
少数株主に係る包括利益	0	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
当期首残高	7,878	7,757
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	176	423
当期変動額合計	△120	126
当期末残高	7,757	7,884
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	16,092	15,971
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	176	423
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△120	126
当期末残高	15,971	16,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	9
当期変動額合計	△4	9
当期末残高	13	22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	17
当期変動額合計	△26	17
当期末残高	4	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△906	△906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	△906	△903
為替換算調整勘定		
当期首残高	△263	△565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	△87
当期変動額合計	△301	△87
当期末残高	△565	△652
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,120	△1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333	△57
当期変動額合計	△333	△57
当期末残高	△1,453	△1,510
少数株主持分		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	38
当期変動額合計	0	38
当期末残高	4	43
純資産合計		
当期首残高	14,976	14,523
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	176	423
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	△18
当期変動額合計	△453	107
当期末残高	14,523	14,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511	1,051
減価償却費	1,918	1,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	267
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	25	24
為替差損益 (△は益)	△34	△17
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△79	20
減損損失	335	—
施設店舗整理損	136	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	236	△308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347	546
未払金の増減額 (△は減少)	△365	202
前受金の増減額 (△は減少)	21	△161
その他	159	61
小計	2,760	3,556
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△24	△25
法人税等の支払額	△832	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△784	—
定期預金の払戻による収入	818	—
有形固定資産の取得による支出	△1,829	△1,156
有形固定資産の売却による収入	1,000	12
無形固定資産の取得による支出	△249	△246
差入保証金の回収による収入	281	275
差入保証金の差入による支出	△152	△83
投資有価証券の売却による収入	—	120
その他	337	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241	83
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△353	△533
少数株主からの払込みによる収入	—	20
配当金の支払額	△297	△297
その他	△44	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	5,024
現金及び現金同等物の期末残高	5,024	6,332

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	
連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社16社を連結の対象としております。	
主要な連結子会社の名	
ワタベ・ユーエスエーINC.	
ワタベ・グアムINC.	
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	
沖縄ワタベウェディング株式会社	
株式会社目黒雅叙園	
メルパルク株式会社	
なお、当連結会計年度に設立したワタベクリエイティブスタジオ株式会社他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	
2. 会計処理基準に関する事項	
重要な引当金の計上基準	
退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。	
(追加情報)	
税制適格退職年金制度の廃止に伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、廃止による影響額は当連結会計年度の特別損失として142百万円計上しております。	

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
災害による損失には、災害による操業・営業休止期間中の固定費、災害資産の原状回復費用などが含まれております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパークに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	21,667	28,888	50,555	—	50,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,862	179	7,042	△7,042	—
計	28,529	29,068	57,597	△7,042	50,555
セグメント利益又は損失	1,506	△119	1,386	△1	1,385
セグメント資産	21,556	7,089	28,645	△3,570	25,075
その他の項目					
減価償却費	1,366	575	1,941	△23	1,918
持分法適用会社への投資額	29	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,499	709	2,208	—	2,208

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,570百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△23百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,338	28,590	48,929	—	48,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,132	175	6,307	△6,307	—
計	26,470	28,766	55,236	△6,307	48,929
セグメント利益	975	227	1,202	38	1,241
セグメント資産	21,191	8,450	29,642	△4,067	25,575
その他の項目					
減価償却費	1,374	570	1,944	△28	1,916
持分法適用会社への投資額	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	598	769	1,368	—	1,368

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,067百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△28百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産	1,465円17銭	1株当たり純資産	1,472円16銭
1株当たり当期純利益	17円83銭	1株当たり当期純利益	42円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	176	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	176	423
期中平均株式数(株)	9,909,141	9,909,091

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,523	14,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4	43
(うち少数株主持分)	(4)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,518	14,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,909,091	9,909,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。